**校長　室田　澄江**

**令和６年度　学校経営計画及び学校評価**

１　めざす学校像

|  |
| --- |
| **〇 豊かな将来を自ら切り拓く子どもの育成**  ―「つながるよろこび」「まなぶよろこび」「やくだつよろこび」を実感できる、キャリア教育を基盤とした教育活動をすすめるー  **〇 安全安心で社会に開かれた魅力ある学校** |

２　中期的目標

|  |
| --- |
| **１.　小中高一貫した教育活動の充実**  （１）学習指導要領の確実な実施  ア　昨年度改善した教育課程の改善案を実施し、調整、定着を図る。  　　　イ　子たちの学びの連続性を確保し、指導と評価の一体化を推進するため、小学部から高等部までを見通した計画的かつ継続的な教育課程の編成をめざす。  　（２）キャリア教育の充実  　 ア　学部間交流授業の定着を図る。  　　イ　子どもの主体性を育む「運動会」を実施する。＜（R６：実施時期の変更に伴う内容の検討　R７：調整、修正　R８：R９に向けての検証＞（新規）  　　ウ　高等部職業自立コースの充実により、将来就労に必要な資質を身に付けることをめざす。  （３）授業改善の仕組み構築  　　ア　チームティーチングの改善により、授業力の向上を図る。  　　イ　ICT機器及び１人１台タブレット端末の活用による授業の充実をめざす。  （４）専門性の向上  　　ア　子どものアセスメント結果を個別の指導計画の作成に活用するシステムを構築し、子どもの発達を支援する。  　　　＜R６：アセスメントの在り方検討・作成　R７：活用　R８：調整・定着を図る＞  　　イ　教職員のニーズに基づいた研修会を調査のうえ実施し、実践に活かす。  **２.　安全安心で、魅力ある教育環境の整備**  （１）防災教育の充実  ・　大規模災害に備えた、柔軟で実効的な避難訓練や防災教育を実施する。  （２）情報モラル教育の充実  ・　携帯電話やインターネット活用のリスクに関する学習をすすめる。  （３）人権教育の充実  　　ア　系統立てた人権教育を実施する。（新規）  　　イ　地域と連携した同和教育研修会や子どもの人権尊重に関する研修会を実施する。  （４）豊かな情操を育む教育活動の充実  　　・　校内における子どもの作品の常設展示を充実させる。  （５）健康教育・安全教育の充実（新規）  　　・　安全な教育活動を推進する。  **３.　保護者・地域・関係諸機関との連携**  （１）教職員と保護者が協働できるPTA活動の充実を図る。  （２）近隣諸学校のニーズに応える地域支援を展開する。  （３）外部専門家や福祉等関係諸機関との有効で迅速な連携を行う。  **４.　「いきいきと働ける」教職員のチーム力向上**  （１）「45分会議」を徹底する。  （２）デジタル教材の共有、活用をすすめる。  （３）有効な時間活用を検討する。 |

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

|  |  |
| --- | --- |
| 学校教育自己診断の結果と分析［令和６年12月実施分］ | 学校運営協議会からの意見 |
| 〇回答率は保護者128名46％（昨年度69％）、児童生徒83名30％（昨年度69％）、教職員100％（昨年度88％）　今年度から、フォーム作成ツールを活用して回答をお願いした。回答のお願いの呼びかけを複数回行ったが、児童生徒・保護者の回答率は上がらなかった。  **【児童生徒】**「運動会やなんば祭の準備は楽しいですか」「先生は自分が頑張ったことを認めてくれますか」等の問いにおいて、肯定的回答率８割以上となっており、学校生活の満足感がうかがえる。「大人になったときの話や勉強はありますか」「命の大切さの学習をしたことがありますか」において「わからない」の回答率が３割を超えている。キャリア教育や人権教育の内容をより充実させていく必要がある。  **【保護者】**「学習の内容・学校生活の様子を懇談や連絡帳などで知ることができる」「学校はいじめについて子どもが困っていることがあれば真剣に対応してくれる」「個別の教育支援計画・個別の指導計画について、本人・保護者のニーズを踏まえて作成している」等、22問中13問が肯定的回答率９割以上であった。進路の指導や防災計画の充実については、「わからない」の回答率が３割近くなっているので、取組みの充実や情報発信の在り方を検討する必要がある。  **【教職員】**肯定的回答率80％以上が41問中38問と好結果であり、学校の教育活動について、教職員間で日常的に連携しながら、検討・改善していることがうかがえる。校務分担に関する内容の肯定的回答率が75％であったので、より意欲を高める環境づくりを検討していく。 | **第１回　７月２日（火）**  **〔防災等について〕**災害時、地域の小学校が最初の避難場所になっているが、障がいのある方の避難場所をどうするかについて区役所とも話をする機会があった。支援学校は福祉避難場所的な役割を担ってほしいと思う。今後、学校と地域との連携をしていければと思う。  **〔アレルギー対策等について〕**全国的にもアレルギー体質の子どもが増えてきているので、おきてはならないとは思うが、給食で食物アレルギーが発生した時などには対応できるような力量を備えてほしいと思う。  **第２回　12月６日（金）**  **〔シラバスの連続性について〕**今、支援学校のカリキュラム・マネジメントが注目されている。難波支援学校ではどのように進められているのか興味深く聞いていたが、交流授業を教科で受け止めて将来的に教育課程に反映させていくということなので、期待したい。児童生徒一人ひとりについてめざす児童生徒像を教員が具体的にイメージしながら進めていくことが重要である。  **〔防災等について〕**外国籍の方が増えると日本語での支援、誘導等が難しい場合もあるとは思うが、そのような時は、本人や保護者が持っている携帯電話が一番有益なツールになると思う。災害時は人数が大幅に増えると思うので、災害用物資の備蓄や災害対応などは常に考えておいてほしい。  **第３回　２月13日（木）実施⇒**令和６年度学校評価及び令和７年度学校経営計画の承認  **［令和７年度計画について］**次の進路先での就労支援につなげるため、高等部でしっかりアセスメントをしてほしい。難波支援学校にも外国にルーツのある子どもが増えると思うので、「やさしい日本語」をぜひ進めてほしい。 |

３　本年度の取組内容及び自己評価

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 中期的  目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標[R５年度値] | 自己評価 |
| **１　小中高一貫した教育活動の充実** | （１）学習指導要領の確実な実施  （２）キャリア教育の充実  （３）授業改善の仕組み構築 | （１）ア　昨年度改善した教育課程の改善案を実施し、調整、定着を図る。    　　　イ　子たちの学びの連続性を確保し、指導と評価の一体化を推進するため、小学部から高等部までを見通した計画的かつ継続的な教育課程の編成をめざす。  （２）ア　シラバスに位置付けられた学部間交流授業の定着を図る。  　　　イ　R６運動会の実施方法等について検証し、子どもの主体性を育む行事として定着させる。  　　　ウ　高等部職業自立コースの充実により、将来就労に必要な資質を身に付けることをめざす。  （３）ア　研究授業、研究協議をとおして、チームティーチングの改善をはかる。  　　　イ　ICT機器及び１人１台タブレット端末の活用による授業の充実をめざす。 | （１）ア　教職員用学校教育自己診断アンケー　　ト「教育課程の編成にあたって、教育目標・めざす子ども像の実現に向けたものとなるよう検討、改善をすすめている。」の設問の「よくあてはまる」の回答率を30％以上にする。[22%]  イ　教科会を中心に、シラバスの内容について、つながりを観点に見直し、R７に向けて改善。（新規）  （２）ア　シラバスの位置付けを検証し、年度内に改善。  イ　教職員用学校教育自己診断アンケート「学校行事は、児童生徒が主体的に参加しやすいように工夫している。」の設問の肯定的評価の回答率を70％以上にする。（新規）  ウ　高等部２・３年職業自立コースの合同授業についてコース生の難波版キャリアプランニングマトリックスの「つながる」等の力がつけられているか検討し、次年度の職業のシラバスに位置付ける。  （３）ア　各学部１回以上研究授業を実施し、教職員用学校教育自己診断アンケート「指導内容については、児童生徒の実態に合うように、教職員間で話し合いがもたれている。」の設問の「よくあてはまる」の回答率を40％以上にする。[34%]  イ　教職員用学校教育自己診断アンケート「児童生徒用タブレットを授業等で活用している。」の設問で肯定的評価の回答率を90％以上にする。〔87％〕 | （１）ア　全学部、シラバスの全教科を見直し修正を行った。各教科において内容や段階の見直し等を行うことによってより繋がりのあるシラバスを作成することができた。グループ学習の有効性も考え、実施回数等の検討も行った。回数も検討も行った。「よくあてはまる」の回答率は31.8％。（◎）  　　　イ　各教科会において、小学部から高等部までのシラバスについて、つながりの観点で課題点の洗い出しを行った。カリキュラム・マネジメント委員会において、各教科会から上がってきた課題点を共有し、次年度に向けての方向性を検討。（○）  （２）ア　シラバスに位置付けしている高等部の「農園芸」は小学部と農園にて野菜の収穫や収穫物を使った加工を取り組んだ。今後も、シラバスに位置づけの拡大、実施の内容や時間帯、時期などについて検討。（○）  イ　秋開催から春開催に変更した初年度であったが、ＷＢＧＴの数値も上昇せず、安全に留意して、おおむねスムーズに実施できた。今年度内に次年度の実施要項を周知し、次年度へ向けての準備を進める。肯定的評価の回答率95.5％。（◎）  ウ　職業自立コースの合同授業を行い、「教える・教わる・協力する」などの様子が見られた。次年度の高等部２・３年職業自立コースの職業・作業（クリーン）のシラバスに合同授業を明記した。（〇）  （３）ア　研究授業のビデオ撮影と見学できなかった教員向けに動画見学会の設定をし、その後研究協議するようにした。小学部３回、中学部４回、高等部４回の研究授業を実施。（自己診断アンケート「よくあてはまる」の回答率45.5％）（◎）  イ　教科の授業等で、実践的な活用ができるようタブレットとクラウドアカウントを紐づけし、グループウェアが有効的に活用できる環境に設定し、活用を推進。学部ごとに授業内でタブレットの活用内容を設定して実践・活用することで、教員間でのICT教育に関する情報共有や情報交換にもつなげることができた。（自己診断アンケートの肯定的評価の回答率96.3％）（◎） |
|  | （４）専門性の向上 | （４）ア　子どものアセスメント結果と個別の指導計画の作成との関連性を更に深め、支援の充実を図る。  イ　専門家を活用した研修や教材活用に関する研修等、教職員のニーズに基づいた研修会を企画、実施する。 | （４）ア　支援研究部によりキャリアプランニングマトリクスについて研修を行い、教職員用学校教育自己診断アンケート「アセスメント結果は、個別の指導計画に活かされている。」の項目について肯定的評価の回答率90％以上を維持する。〔92％〕  イ　教職員用学校教育自己診断アンケート「ニーズに基づいた研修を計画し、一人ひとりの専門性を高めている。」の項目において「よくあてはまる」肯定的評価の回答率90％以上維持する。〔89％〕 | （４）ア　キャリアプランニングマト  リックスの活用についての研修を行い、目標設定における的確な実態把握の必要性を共有。（自己診断アンケート肯定的評価の回答率92.7％）（〇）  　　イ　事前に研修で学びたい内容や質問を募り、その内容を研修内容に取り入れた。研修実施後のアンケートで肯定的評価が100％近いものもあった。（自己診断アンケート肯定的評価の回答率83.6％）（△） |
| **２　安全安心で、魅力ある教育環境の整備** | 1. 防災教育の充実   （２）情報モラル教育の充実  （３）人権教育の充実  （４）豊かな情操を育む教育活動の充実  （５）健康教育・安全教育の充実 | （１）　大規模災害に備え、初期対応マニュアルに沿った教職員の避難訓練を実施し、検証する。   1. 携帯電話やインターネット活用のリスク（キャッシュレス活用やSNSにおけるトラブル等）に関する学習を体系的にすすめる。   （３）ア　系統立てた人権教育を全校で実施する。  　　　イ　地域と連携した同和教育研修会や子どもの人権尊重に関する研修会を実施する。  （４）　校内における子どもの作品の常設展示を充実させ、児童生徒の豊かな情操を育む教育活動をすすめる。  （５）　健康に関する教育、食物アレルギー事故防止に関する研修等を実施することにより、安全な教育活動を推進する。 | （１）　教職員用学校教育自己診断アンケート「事故、事件、災害等に対して迅速かつ適切な対処ができるよう、役割分担が明確化されている。」の項目において肯定的評価の回答率を90％以上維持する。〔91％〕  （２）　実態に応じ必要とされるグループのシラバスに位置付けた中学部・高等部の授業の教材を年度内に全校で共有する。  （３）ア　生徒用学校教育自己診断アンケート「先生は、自分や友だちを大事にすることを教えてくれますか。」の項目において「はい」の回答率を70％以上にする。〔68･８％〕（新規）  イ　地域と連携した同和教育研修会や人権についての協議を年間３回以上実施し、事後アンケートを共有する。  （４）　ギャラリーなんばワンの展示状況がわかるようなしくみをつくり、教職員用学校教育自己診断アンケート「教職員は、児童生徒の豊かな情操を育む教育活動を実施している。」の項目につき「よくあてはまる」の回答率を45％以上にする。〔43％〕  （５）　実態に応じ必要とされるグループの中学部・高等部の授業において１回以上、教職員向け研修を１回以上実施する。（新規） | （１）　職員連絡会において、警備防災計画及び南海トラフ巨大地震の被害予想に関する研修を行った。（自己診断アンケート肯定的評価の回答率92.7％）（〇）  （２）　中学部（職業）、高等部（情報）の授業として、「スマホ・ネット安全教室」のオンライン講習、情報モラル教育等、各学期１回をめやすとして取り組んだ。学校共有ストレージに保存し、共有できるようにした。（〇）  （３）ア　各学部学年の人権担当が中心に、児童生徒の実態を考慮した「人間関係トレーニング」や「いじめ防止」、「障がい者問題（聴覚問題や車いす等）」等の内容を実施することができた。（自己診断アンケート肯定的評価81.9％）（◎）  　　　イ　新転任者３年目までの教員対象に近隣校、地域関係機関との連携のもと、研修会やフィールドワークを３回実施。また新しい通学区域の街づくりに関する校内研修を実施し、事後アンケート結果を校内で共有。「子どもの人権尊重に関する研修会」を２回実施。（◎）  （４）　ピクチャーレールを設置し、ギャラリースペースを拡充。美術室前でのモデルギャラリーの展示を進め、校内の常設展示の場所を増やした。自己診断アンケートの肯定的評価の回答率は93.7％であったが、「よくあてはまる」の回答率36.4％。今後、活用方法を例示する等により、有効な活用方法を全校で共有する。（△）  （５）　２学期に外部講師によるがん教育に関する研修を実施。専門的な内容を振り仮名やイラストを使って、分かりやすく説明していただいたことで、生徒も積極的に参加することができた。医師による「食物アレルギーの症状と判断、有症状対応について」の教職員向け研修を実施。エピペン使用や食べ物をのどに詰めた時の対応のロールプレイなど具体的な場面を想定した研修内容であった。（〇） |
| **３　保護者・地域・**  **関係諸機関との連携** | （１）教職員と保護者が協働できるPTA活動の充実 | （１）　防災関係（災害時の子どもの引き継ぎ訓練等）の取組みをPTAと協働して実施する。 | （１）　保護者用学校教育自己診断アンケート「災害に備え、防災計画の見直しと充実を図っている。」の項目において肯定的評価の回答率を75％以上にする。〔72％〕 | （１）　水防避難訓練にＰＴＡ役員と学校運営協議会委員に参加していただき、避難訓練の様子や備蓄品の見学を行った。大規模災害が起こった際の食料品や備蓄物品、児童生徒の引き渡し方法など、改善点等について意見交換をした。（自己診断アンケートの肯定的評価の回答率68％）（△） |
| **３　保護者・地域・関係諸機関との連携** | （２）近隣諸学校のニーズに応える地域支援の展開  （３）外部専門家や福祉等関係諸機関との有効で迅速な連携 | （２）　リーディングスタッフにより近隣校教職員への障がい理解に取り組む。  （３）　外部専門家活用や関係機関との連携を深め、校内での情報共有を迅速に行い、児童生徒の指導・支援に活かす。 | （２）　近隣校児童生徒への出前授業に関する研修を２回以上近隣校教職員対象に実施する。  （３）　教職員用学校教育自己診断アンケート「教職員は、保護者のニーズに応じて迅速に外部専門家及び関係諸機関と連携している。」の設問で「よくあてはまる」の回答率55％以上をめざす。〔51％〕 | （２）　４校の小学校に教材データと授業の動画を提供し、出前授業を実施した小学校が今後、授業を行っていけるようにした。夏期休業中に開催した教材教具展で出前授業の展示を行い、地域学校園の先生方に紹介し、出前授業の実施につながった。出来島支援学校のリーディングスタッフに出前授業の同行を依頼し、北西ブロックで実施できるように教材の共有を行った。  　　　（○）  （３）　校医相談、福祉医療関係人材活用事業（CP、PT、ST、OT）にて、担任・保護者からの相談を行った。  継続しての相談が必要なケースが多かった。（自己診断アンケートの肯定的評価の回答率は82.7％だったが、「よくあてはまる」の回答率31.8％）（△） |
| **４　「いきいきと働ける」教職員のチーム力向上** | （１）「45分会議」の徹底  （２）デジタル教材の共有、活用  （３）時間の有効活用の検討 | （１）　学期初め、学年会の在り方について学部リーダー会議において意見交換を行う。協議の在り方、資料の準備、グループウェア活用等を検討し効率化を図る。  （２）　集約した教材の活用方法を検討し、教材の共有により、効率化をすすめる。    （３）　会議等の時間設定について検討し、職員朝礼の進行の工夫等により生まれた隙間時間を有効活用する。 | （１）　効率的な会議運営の方法を共有し、Ｒ５に引き続き会議記録に終了時間を記載し意識を高め、年度末に全教職員でデータを共有する。〔Ｒ５：学年会以外の会議はほぼ45分程度で実施できている。〕  （２）　デジタル教材の保存場所、ルール等を再度検討し、年内に整理をし、教員間で共有化を図る。  （３）　ストレスチェックの総合健康リスク100を維持する。〔総合健康リスク100〕 | （１）　会議時間の記録の結果を最終報告としてまとめたものを２月の職員連絡会で周知し、効率化に向けての意識づけの結果として、会議の所要時間の平均が45分を切ったことを伝える。「情報連携クラウド」の導入により、議事録の共有ができ、未然に議事の取りこぼしを防ぐことができた。（〇）  （２）　夏季休業中にクラウドサービスに入っていた共有教材（プレゼンテーションソフト活用教材やワークシートなど）をフォルダごとに割り振りを行った。データ移行に伴う不具合を調整も行い、使用する際の注意点を保存場所に示すとともに、職員朝礼で共有した。（〇）  （３）　45分を意識した効率的な会議の運営、ICT活用や最重要連絡事項の明確化した職員朝礼の運営等により時間短縮を行った。会議などの時間短縮で生まれた時間の有効活用状況についてアンケートを実施、アンケートの結果から隙間の時間が生まれている実感が多くの教職員にあることやその生まれた時間を児童生徒の情報交換や教材準備、資料整理など、各教職員が有効活用できていることがわかった。ストレスチェックはほぼ全員提出で、総合健康リスクは99。全国平均を下回り、職場環境は良好との結果であった。（◎） |